

Title	研究マネジメント組織・戦略の構築と専門人材の育成 ・定着：リサーチ・アドミニストレーター（URA）の立場から
Author(s)	天野，優子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 588-591
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/11784">http://hdl.handle.net/10119/11784</a>
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨



## 研究マネジメント組織・戦略の構築と専門人材の育成・定着 — リサーチ・アドミニストレーター (URA) の立場から —

○天野 優子（名古屋大学）

### はじめに

名古屋大学リサーチ・アドミニストレーション (URA) 室は、研究プロジェクトの申請・採択からその後の成果発信、法的・倫理的問題の解決に関して、既存の研究支援組織である研究推進室や産学官連携推進本部と協力しながら、統一・横断的に研究者を支援する体制を構築すべく、平成 24 年 2 月に設置された。URA の活動により、世界トップレベル研究支援拠点プログラム (WPI)、橋渡し研究加速ネットワークプログラムなど拠点形成型プロジェクトへの採択が実現した。また、チーム型や個人型研究プログラムの採択も増加傾向にあり、研究マネジメントの人材育成および体制構築がなされつつある。

名古屋大学は、研究支援体制をより強化するため、URA 室、研究推進室、産学官連携推進本部の 3 組織を一体化した体制を平成 25 年 7 月からスタートさせた。この新体制により、プロジェクト企画・提案機能を一層充実させ、若手研究者支援から最先端国際研究ユニットなど大型プロジェクトの推進、産学官連携による研究成果の社会還元に至るまで、各ステージに応じた支援を進めている。本発表では、これらの成果をいかに継続的な科学技術イノベーションの創出につなげるかをリサーチ・アドミニストレーター (URA) の立場から考察する。

**キーワード：**リサーチ・アドミニストレーター (URA)、研究マネジメント、研究戦略

名古屋大学リサーチ・アドミニストレーション (URA) 室は、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター (URA) を育成・確保するシステムの整備<sup>1)</sup>」に選定され、平成 24 年 2 月に設置された。図 1 に、平成 25 年 6 月時点の体制図を示す。

URA 室では、研究費の獲得支援、研究成果の発信、法的・倫理支援などの業務を、シニア URA 2 名（ライフ・イノベーション担当、ものづくり担当 各 1 名）、URA 8 名（ライフ・イノベーション担当、ひとづくり担当、まちづくり担当、サイエンス・コミュニケーション担当、対外的連携窓口・出展業務担当、法的・倫理支援担当 各 1 名、グリーン・イノベーション担当 2 名）からなる体制で行っている<sup>2)</sup>。

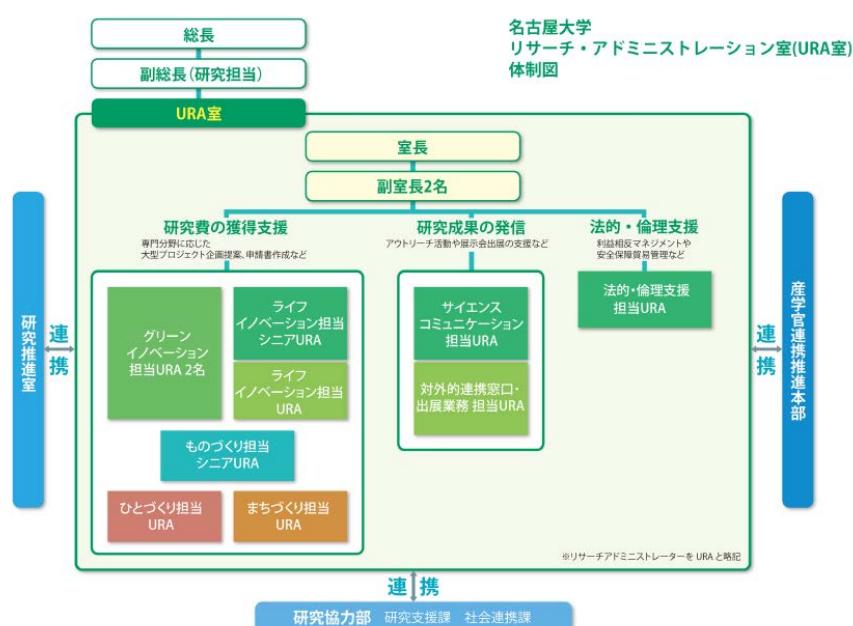


図 1 名古屋大学 URA 室 (平成 25 年 6 月時点)

研究費の獲得支援においては、URA が各々の専門分野を活かし、拠点形成型プロジェクト（博士課程

教育リーディングプログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI-Focus）、研究大学強化促進事業、革新的イノベーション創出プログラム（COISTREAM）など）、およびチーム型や個人型研究プログラム（科学研究費助成事業 基盤研究（S）、研究成果最適支援プログラム（A-STEP）、CREST・さきがけ、先端計測分析技術・機器開発プログラム、イノベーション実用化ベンチャー支援事業など）を支援している（平成25年8月時点で195課題）。

支援内容は、公募申請書作成やヒアリング対策に加え、研究調査・分析、プロジェクトチームやネットワークの形成、チームにおける戦略会議の開催など多岐にわたる。さらに、採択後においても、プロジェクトの進捗管理、新たな競争的資金の獲得、共同研究等契約締結の支援、知財管理支援、技術移転支援などプロジェクト推進に伴う一連の支援業務を行っている。

研究成果の発信では、名古屋大学における研究成果を広く社会に発信とともに、市民向けのアウトドア活動の枠組みを構築し、研究者に提供している。加えて、産業界への広報、技術移転や共同研究を積極的に推進するため、研究成果について BIO Japan、中部地区医療・バイオ系シーズ発表会、TECH Biz EXPO、アグリビジネス創出フェアなどへの出展支援を行っており、名大カフェ（毎月開催）、あいちサイエンスフェスティバル、オープンレクチャー、スペースキャンプなど市民向けの参加型イベントも多数開催している。さらに、法的・倫理的支援では、産学官連携推進本部安全保障輸出管理スーパーバイザーと連携し、利益相反マネジメント、研究活動により生じる成果物の輸出や留学生の受け入れに関する安全保障貿易管理、カルタヘナ法に基づく手続きなどについての法的・倫理的な支援を行っている。

URAによるプロジェクト支援の事例として、名古屋大学医学部附属病院先端医療・臨床研究支援センター（CAMCR）<sup>3)</sup>を中心とした産学官連携大型プロジェクトを挙げる（図3）。

CAMCRは、すでにある名古屋大学関連病院ネットワークを広大な臨床研究実施フィールドと捉え、アカデミアシーズの共同開発を行うため、中部先端医療開発円環コンソーシアム（C-CAM）<sup>4)</sup>の設立および運営を支援している。また、アカデミアならび

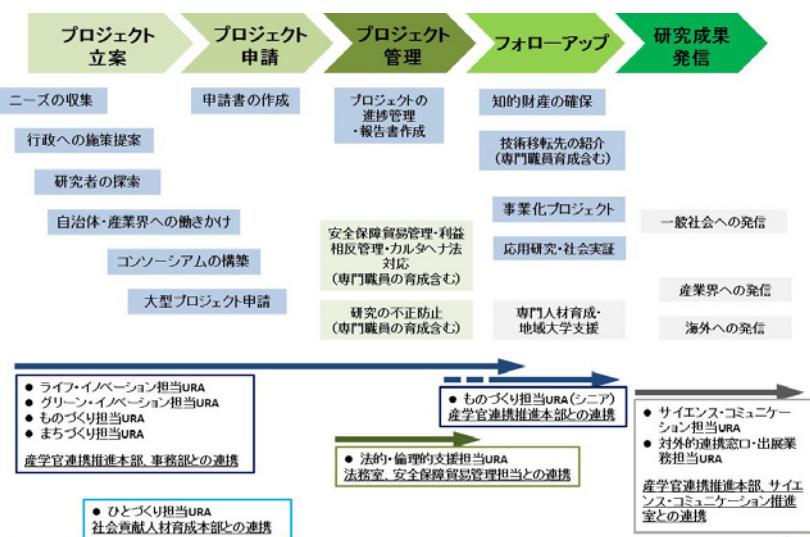


図2 URA室の業務内容と分担

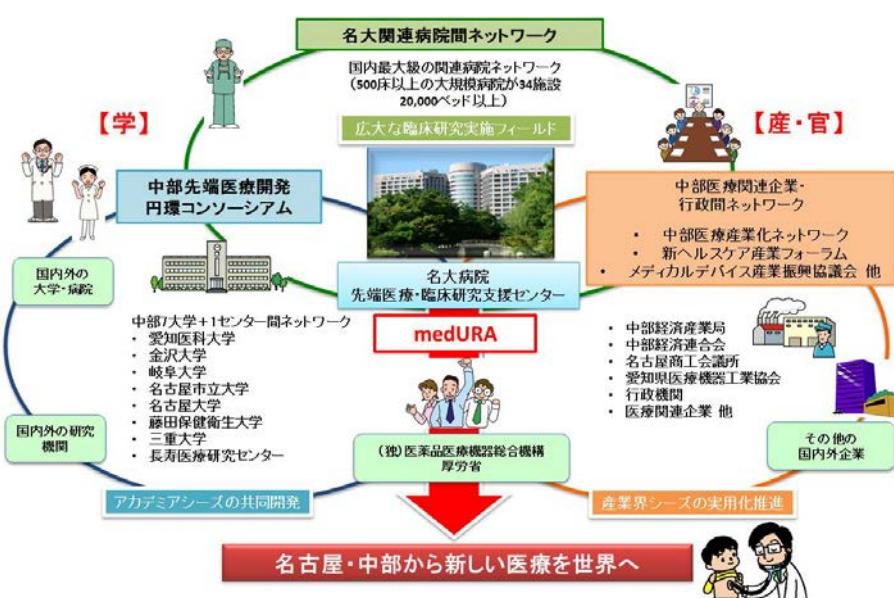


図3 産学官からなるプロジェクト運営体制

に産業界シーズの実用化促進のため、中部経済産業局による中部医療産業化ネットワーク<sup>5)</sup> や名古屋商工会議所によるメディカル・デバイス産業振興協議会<sup>6)</sup> などと連携を行っている。

名古屋大学は、平成24年度に、文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム<sup>7)</sup>」および厚生労働省「臨床研究中核病院整備事業<sup>8)</sup>」に選定された。

前者は、大学等発の有望な基礎研究成果の臨床研究・治験への橋渡しを加速するため、これまで整備してきた橋渡し研究支援拠点のシーズ育成能力を強化し、恒久的な橋渡し研究支援拠点の確立を目指すものである。後者は、日本で実施される臨床研究の質を、薬事承認申請データとして活用可能な水準まで向上させることを目的として、早期・探索的臨床試験や市販後の大規模臨床研究等も含めた国際水準

(ICH-GCP や ISO 14155 : 2011 準拠) の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担うとともに、他の医療機関に対する支援機能も有する病院を整備するものである。これらの資金と病院収益をもとに、産学官連携大型プロジェクトを推進している。

C-CAM は、「中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた新たな医療技術や医療機器を迅速に開発し、いち早く提供する。もって我が國のみならず人類の健康と平和に貢献すること」を目的として、愛知医科大学、神奈川大学、岐阜大学、名古屋市立大学、名古屋大学、藤田保健衛生大学、三重大学の 7 大学と国立長寿医療研究センターの 8 施設が結集したコンソーシアムである。この目的を達成するため、多施設共同による臨床試験の企画・調整・実施および評価、共同倫理審査委員会の開催、先端医療開発に関わる人材の育成、産学連携による企業とのマッチングと知的財産管理の支援などを行っている。

図4にC-CAMにおける先端医療開発構想を、図5にプロジェクト支援体制を示す。C-CAM 理事会、連絡協議会（実務者会議）のもと、5つのワーキンググループ、すなわち共同倫理委員会検討WG、多施設共同研究推進WG、人材育成WG、産学連携推進WG、情報共有WGを構成し、ミッションと年間目標を掲げ活動を行っている。これらWGにより、プロジェクトを支援する基盤を構築している。

プロジェクトは、進捗状況に応じて関連特許出願を目指す基礎研究課題

(A)、非臨床POC取得および治験届出を目指す課題(B)、治験または高度・先進医療等を実施し、臨床でのPOC取得を目指す課題(C)に分類し、フェーズに応じた支援を行っている。

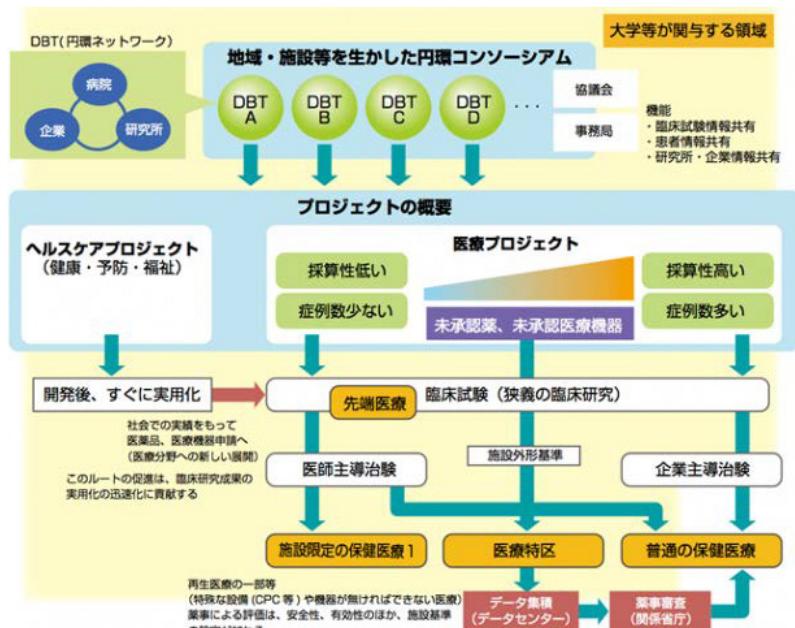


図4 中部先端医療開発円環コンソーシアム (C-CAM) における先端医療開発構想

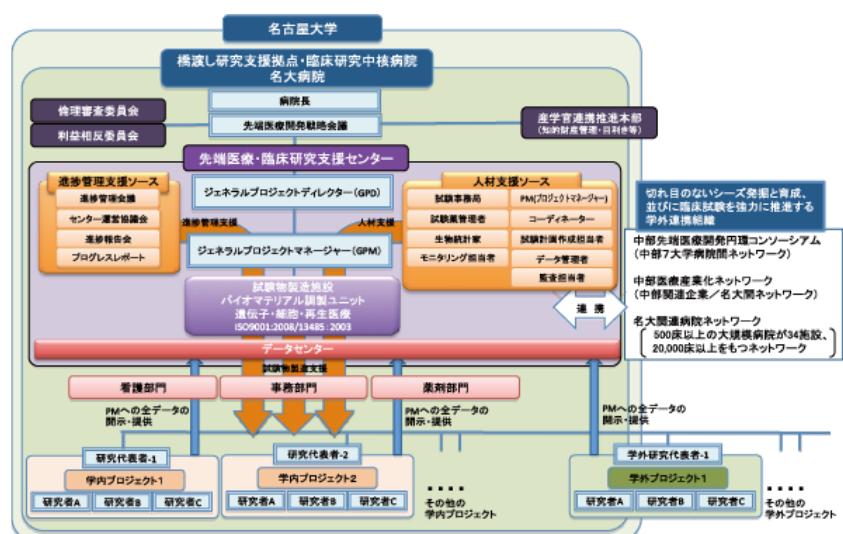


図5 プロジェクト支援体制

中部医療関連企業・行政間ネットワークは、中部経済産業局、名古屋商工会議所などがそれぞれ立ち上げた中部医療産業化ネットワーク、メディカル・デバイス産業振興協議会などがあり、中部地域の医療関連企業が参画している。C-CAM の人材育成 WG、产学連携推進 WG は、これらのネットワークと協働・連携を行っている。

URA は、このような産学官連携大型プロジェクトの運営・推進を支援している。

## まとめ

名古屋大学 URA 室は、平成 24 年 2 月 1 日に発足し、URA 10 名の体制で既存組織と連携し、研究費の獲得支援、研究成果の発信、法的・倫理的支援などの業務を行ってきた。URA の活動により、拠点形成型プロジェクトなど大型研究費の獲得数・獲得金額・採択率が増加し、大型のみならずチーム型や個人型研究プログラムの採択も増加している。これにより、当初はプレアワード支援が中心だった URA 活動は、ポストアワード支援、すなわちプロジェクトの進捗管理（プロジェクトマネージメント）、知財管理、技術移転などと URA に求められるフェーズが変化しつつある。

名古屋大学は、研究支援体制をより強化するため、URA 室、研究推進室、産学官連携推進本部の 3 組織を一体化した体制をスタートさせた。この新体制により、プロジェクト企画・提案機能を一層充実させ、若手研究者支援から最先端国際研究ユニットなど大型プロジェクトの推進、産学官連携による研究成果の社会還元に至るまで、各ステージに応じた支援を進めている。これらが研究マネジメント組織・戦略の構築とそれらを担う専門人材の育成・定着に結実しつつある。

## 参考文献等

- 1) 文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステム」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/ura/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/index.htm)
- 2) 研究・技術計画学会第 27 回年次学術大会講演要旨集
- 3) 名古屋大学医学部附属病院 先端医療・臨床研究支援センター（CAMCR）  
<http://www.nu-camcr.org/cms/>
- 4) 中部先端医療開発円環コンソーシアム（C-CAM）  
<http://c-cam.nu-camcr.org/cms/>
- 5) 中部経済産業局 中部医療産業化ネットワーク  
[http://www.chubu.meti.go.jp/jisedai\\_healthcare/index.html](http://www.chubu.meti.go.jp/jisedai_healthcare/index.html)
- 6) 名古屋商工会議所 メディカル・デバイス産業振興協議会 <http://medical-device.jp/>
- 7) 文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」  
<http://www.tr.mext.go.jp/>
- 8) 厚生労働省「臨床研究中核病院整備事業」  
<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/chiken/>